

議 会 運 営 委 員 会 次 第

令和4年9月28日(水)

1 委員長開議宣告

2 議長挨拶

3 議 題

(1) 追加議案について

(2) 最終日の日程について

(3) 閉会中の所管事務調査について

(4) その他

4 委員長散会宣告

日 程	事 件 名			備 考
1	認 第 1	定 号	令和3年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について	一括議題
	認 第 2	定 号	令和3年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 3	定 号	令和3年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 4	定 号	令和3年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 5	定 号	令和3年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 6	定 号	令和3年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 7	定 号	令和3年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 8	定 号	令和3年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
	認 第 9	定 号	令和3年度松戸市水道事業決算の認定について	
	認 第 10	定 号	令和3年度松戸市病院事業決算の認定について	
	認 第 11	定 号	令和3年度松戸市下水道事業決算の認定について	
2	議 第 17	案 号	令和4年度松戸市一般会計補正予算（第4回）	一括議題
	議 第 18	案 号	令和4年度松戸市一般会計補正予算（第5回）	
	議 第 19	案 号	令和4年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）	
	議 第 20	案 号	令和4年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1回）	
	議 第 21	案 号	松戸市長選挙等における記号式投票に関する条例を廃止する条例の制定について	
	議 第 22	案 号	松戸市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について	
	議 第 23	案 号	松戸市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	

2	議 第 2 4 号	案 号	職員の懲戒の手續および効果に関する条例の一部 を改正する条例の制定について	一括 議 題
	議 第 2 5 号	案 号	松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する 条例の一部を改正する条例の制定について	
	議 第 2 6 号	案 号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改 正する条例の制定について	
	議 第 2 7 号	案 号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例 の一部を改正する条例の制定について	
	議 第 2 8 号	案 号	松戸市職員の退職管理に関する条例の一部を改正 する条例の制定について	
	議 第 2 9 号	案 号	松戸市人事行政の運営等の状況の公表に関する条 例の一部を改正する条例の制定について	
	議 第 3 0 号	案 号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を 改正する条例の制定について	
	議 第 3 1 号	案 号	松戸市立高等学校の教育職員の給与等に関する特 別措置に関する条例の一部を改正する条例の制定 について	
	議 第 3 2 号	案 号	松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条 例の一部を改正する条例の制定について	
	議 第 3 3 号	案 号	松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条 例の制定について	
	議 第 3 4 号	案 号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定に ついて	
	議 第 3 5 号	案 号	松戸市都市公園基金条例の制定について	
	議 第 3 6 号	案 号	松戸市公営企業職員の給与の種類及び基準に関す る条例の一部を改正する条例の制定について	
	議 第 3 7 号	案 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団 体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合規約 の一部改正に関する協議について	
3	令 和 4 年度 請 願 第 1 号		ゆきとどいた教育を推進するために小学校では 35人以下学級にすることを求める請願	一括 議 題
	令 和 4 年度 請 願 第 2 号		ゆきとどいた教育を推進するために「給食費の無 償化」に向け食材の一部補助を求める請願	
	令 和 4 年度 請 願 第 3 号		ゆきとどいた教育を推進するために教育施設の整 備を求める請願	
	令 和 4 年度 請 願 第 4 号		ゆきとどいた教育を推進するために市費負担事故 対策教職員を求める請願	

4	議 第 4 0 案 号	令和4年度松戸市一般会計補正予算（第6回）	
5	議員提出議案 第 9 号	物価上昇に見合う全国一律の最低賃金引上げを求める意見書	一括議題
	議員提出議案 第 1 0 号	「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書	
	議員提出議案 第 1 1 号	洗濯洗剤、柔軟仕上げ剤等に含まれる人工香料等の化学物質についての安全性及び被害実態調査を求める意見書	
	議員提出議案 第 1 2 号	インボイス制度導入延期を求める意見書	
	議員提出議案 第 1 3 号	地方の農地保全と活用のための支援拡充を求める意見書	
6	議員提出議案 第 1 4 号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	
7	所管事務の継続調査の許可について		

議案（決算・一般・議員提出）・請願討論者一覧表

令和4年9月28日

種別	討論者氏名	議案・請願	賛否	順位
議案（決算）	平田きよみ議員	第1号（一般）～第3号（競輪）、 第6号（介護）～第8号（新松戸）	反対	1
	城所正美議員	第1号（一般）～第11号（下水道）	賛成	2
	二階堂剛議員	第8号（新松戸）	反対	3
		第1号（一般）～第7号（後期） 第9号（水道）～第11号（下水道）	賛成	
	山口栄作議員	第1号（一般）～第11号（下水道）	賛成	4
	中西香澄議員	第1号（一般）、第3号（競輪） 第8号（新松戸）、第10号（病院）	反対	5
	杉山由祥議員	第1号（一般）～第11号（下水道）	賛成	6
	鴈野聡議員	第1号（一般）～第11号（下水道）	賛成	7
議案（一般）	DELI議員	第17号（一般補正4回）	賛成	1
	増田薫議員	第18号（一般補正5回）	反対	2
	織原正幸議員	第18号（一般補正5回）	賛成	3
	ミール計恵議員	第18号（一般補正5回） 第20号（新松戸補正1回）	反対	4
	岡本優子議員	第18号（一般補正5回） 第20号（新松戸補正1回）	賛成	5
	中西香澄議員	第18号（一般補正5回） 第20号（新松戸補正1回）	反対	6
	山口正子議員	第19号（介護補正1回）	反対	7
	関根ジロー議員	第20号（新松戸補正1回）	反対	8
請願	鈴木智明議員	請願第1号（35人以下学級） 請願第2号（給食費無償化） 請願第3号（教育施設の整備） 請願第4号（市費負担事故対策教職員）	反対	1
	平田きよみ議員	請願第1号（35人以下学級） 請願第2号（給食費無償化） 請願第3号（教育施設の整備） 請願第4号（市費負担事故対策教職員）	賛成	2
	中西香澄議員	請願第1号（35人以下学級） 請願第2号（給食費無償化） 請願第3号（教育施設の整備） 請願第4号（市費負担事故対策教職員）	賛成	3
出議員提案提	ミール計恵議員	第13号（農地保全と活用）	反対	1

委員会審査結果一覧

(議案)

○ 決算審査特別委員会

認定第 1 号	令和 3 年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 2 号	令和 3 年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 3 号	令和 3 年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 4 号	令和 3 年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	全 会 一 致
認定第 5 号	令和 3 年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	全 会 一 致
認定第 6 号	令和 3 年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 7 号	令和 3 年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 8 号	令和 3 年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 9 号	令和 3 年度松戸市水道事業決算の認定について	認 定 すべきもの	全 会 一 致
認定第 10 号	令和 3 年度松戸市病院事業決算の認定について	認 定 すべきもの	多 数 意 見
認定第 11 号	令和 3 年度松戸市下水道事業決算の認定について	認 定 すべきもの	全 会 一 致

○ 総務財務常任委員会

議案第 17 号	令和 4 年度松戸市一般会計補正予算(第 4 回)	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 21 号	松戸市長選挙等における記号式投票に関する条例を廃止する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 22 号	松戸市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致

議案第 23 号	松戸市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 24 号	職員の懲戒の手續および効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 25 号	松戸市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 26 号	松戸市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 27 号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 28 号	松戸市職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 29 号	松戸市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 30 号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 31 号	松戸市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 32 号	松戸市技労職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 33 号	松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 36 号	松戸市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 37 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部改正に関する協議について	同 意 すべきもの	全 会 一 致

○ 健康福祉常任委員会

議案第 19 号	令和 4 年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第 1 回）	可 決 すべきもの	多 数 意 見
----------	-------------------------------	--------------	---------

○ 建設経済常任委員会

議案第 20 号	令和 4 年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 回）	可 決 すべきもの	多 数 意 見
議案第 34 号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致
議案第 35 号	松戸市都市公園基金条例の制定について	可 決 すべきもの	全 会 一 致

○ 公共施設再編検討特別委員会

議案第 18 号	令和 4 年度松戸市一般会計補正予算（第 5 回）	可 決 すべきもの	多 数 意 見
----------	---------------------------	--------------	---------

（請 願）

○ 教育環境常任委員会

令和 4 年度 請 願 第 1 号	ゆきとどいた教育を推進するために小学校では 35 人以下学級にすることを求める請願	不 採 択 と すべきもの	可 否 同 数 委員長裁決
令和 4 年度 請 願 第 2 号	ゆきとどいた教育を推進するために「給食費の無償化」に向け食材の一部補助をを求める請願	不 採 択 と すべきもの	可 否 同 数 委員長裁決
令和 4 年度 請 願 第 3 号	ゆきとどいた教育を推進するために教育施設の整備をを求める請願	不 採 択 と すべきもの	可 否 同 数 委員長裁決
令和 4 年度 請 願 第 4 号	ゆきとどいた教育を推進するために市費負担事故対策教職員をを求める請願	不 採 択 と すべきもの	可 否 同 数 委員長裁決

議員提出議案第 9 号

物価上昇に見合う全国一律の最低賃金引上げを求める意見書の
提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、
衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	平	田	きよみ
同	関	根	ジロー
同	宇津野	史	行
同	二階堂		剛

物価上昇に見合う全国一律の最低賃金引き上げを求める意見書

厚生労働省の諮問機関である中央最低賃金審議会が、2022年度の最低賃金引き上げ目安額を答申した。最低賃金の高い地域では、31円増、安い地域で30円増の内容になっている。「物価高騰に配慮し過去最高額」とされているが、生活必需品を表す消費者物価の基礎的支出項目で4.6%も上昇しているにもかかわらず、最低賃金の引き上げは3.3%であり、実際の物価高騰にはとても追いつかないばかりか、地域格差をさらに拡大するものになっている。

政府が2022年6月に決めた「経済財政運営と改革の基本方針2022」いわゆる骨太方針2022では「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上」になることを目指すとされていたが、改定されても全国平均では時給961円にとどまることから「1,000円以上には、さらに数年かかる」と落胆の声が上がっている。

今後、都道府県ごとの審議会の議論を経たうえで、それぞれの引き上げ額が決められ10月からの改定予定とされているが、政府の責任で物価上昇を上回る最低賃金の引き上げを中小企業への支援と併せて実施し、経済の底上げをはかるべきである。

また答申の目安通りに改定されても、Aランクの東京都は1,041円から1,072円、Dランクの沖縄県や高知県では820円から850円と地域間格差はいつこうに解消されず、広がることにもなる。

全国労働組合総連合が実施した最低生計費調査では、全国の都市と地方の生計費に格差はなく、どこでも時給1,500円以上が必要だとされている。最低賃金の地域間格差は地域間の経済格差を作り出す原因にもなっていることから、全国一律の最低賃金に改めることは必須である。

よって、本市議会は国に対し、物価上昇に見合う全国一律の最低賃金引き上げを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 10 号

「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書の
提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	鴈 野 聡
同	岡 本 優 子
同	平 田 きよみ
同	関 根 ジロー
同	宇津野 史 行
同	二階堂 剛

「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める意見書

安倍晋三元首相への銃撃事件を機に、政党や議員と「旧統一協会」（世界平和統一家庭連合）の癒着が表面化し、大きな社会問題になっている。

「旧統一協会」は、献金強要、洗脳、靈感商法、集団結婚式など多くの問題を引き起こし、多数の被害者を生み出してきた反社会的カルト集団である。

全国靈感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）によれば、2021年12月までの34年間で全国弁連の弁護士や消費生活センターが受けた「旧統一協会」に関する相談件数は3万4,537件で、被害総額は1,237億円に上るとされ、これでも「氷山の一角」だと指摘している。

「旧統一協会」は、靈感商法や高額献金強要など消費者被害を拡大する一方、政党や閣僚・議員との癒着を強めてきた。「旧統一協会の関連団体イベントに挨拶やメッセージ」を要請し、「選挙の支援」や「パーティー券購入」など関係を深めてきたのである。

この間、国家公安委員長、防衛大臣などの閣僚が「旧統一協会」関連団体と関係していた事実の他、何年間も申請できなかった「統一協会」から「世界平和統一家庭連合」への名称変更が、「旧統一協会」と関係があったとされる文部科学大臣のもとで承認された問題など、疑惑は深まる一方である。

よって、本市議会は国に対し、「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 11 号

洗濯洗剤、柔軟仕上げ剤等に含まれる人工香料等の化学物質についての
の安全性及び被害実態調査を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働
大臣、経済産業大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、
衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	平	田	きよみ
同	関	根	ジロー
同	宇津野	史	行
同	二階堂		剛

洗濯洗剤、柔軟仕上げ剤等に含まれる人工香料等の化学物質についての安全性及び被害実態調査を求める意見書

人工香料を含む洗濯洗剤や柔軟仕上げ剤、芳香剤、整髪料などによって頭痛や吐き気などの健康被害を起こす訴えが増加している。これを香りの害と書いて「香害」と呼ぶ。製品に含まれる人工香料をはじめとした化学物質が原因と考えられている。香害は、微量の化学物質が頭痛や吐き気のほか、下痢、めまい、関節痛などの体調不良を引き起こす「化学物質過敏症」の引き金になるとも言われており、最近では子どもたちにも広がっていると警告する保育士や教師の声もある。

2020年7月1日に「香害をなくす連絡会」が発表した全国9,000人以上を対象としたアンケート結果によると、人工香料により具合が悪くなった人が7,000人以上いることが分かった。そのうち2割の人が「職を失ったり、休んだことがある」「学校に行かれなくなったり、休んだことがある」と答えており、日常生活に支障をきたす深刻な状況の報告もあった。

洗濯洗剤や柔軟仕上げ剤等には香りや抗菌消臭効果を長続きさせるため、そうした成分が包まれた1～10 μ m(マイクロメートル)の超微細なマイクロカプセルを使用していることがあり、それが衣服等の繊維に接着する。そのため自身が使用せずとも、他の人が使用した製品に含まれるマイクロカプセルが摩擦や温度変化などにより破裂すると、空気中に化学成分が飛散し、それを呼吸で取り込むことにより、健康被害を起こすことがあると考えられている。

2021年8月に消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省の連名で、香り製品の自粛を求めるポスターを作成、発行したものの、その認知度はいまだに低く、さらなる社会的な解決が必要である。

よって、本市議会は国に対し、洗濯洗剤、柔軟仕上げ剤等に含まれる人工香料等の化学物質についての安全性及び被害実態調査を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 12 号

インボイス制度導入延期を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	平	田	きよみ
同	関	根	ジロー
同	宇津野	史	行
同	二階堂		剛

インボイス制度導入延期を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染者数は、ウイルスが続々と変異するため減少と増加を繰り返しており、経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、急激かつ大幅な景気後退を経験することとなり、いまだに回復の兆しが見えない深刻な状況が続いている。このような中で地域経済の中心を担う中小企業・自営業者の経営危機も広がり、令和5年10月から実施予定の適格請求書等保存方式（インボイス制度）に対応できる状況ではない。

軽減税率導入によって消費税制度が複雑化したうえに、さらにインボイス制度が実施されれば、免税点制度を実質的に廃止するもので、全ての事業者に事務負担の増加を強いるとともに、500万を超える免税事業者が取引から排除されるおそれがある。また中小・小規模事業者にとって仕入れや経費に含まれる消費税を価格に転嫁することは困難な状況であり、このままではインボイス制度導入を契機とした中小・小規模事業者の廃業の増加等、さらなる地域経済の衰退につながるおそれがある。そして最も深刻な問題が、多くの中小・小規模事業者やフリーランスといわれる個人事業主にインボイス制度の周知が行きわたっていないということである。

インボイス制度導入に関しては、日本商工会議所、日本税理士会連合会、全国のシルバー人材センター、多くの中小・小規模事業者団体などがインボイス制度導入の「廃止」「凍結」「延期」「見直し」を表明し、現状での実施に踏み切ることには懸念の声を上げている。新型コロナ危機を克服し、新しく再構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小・小規模事業者の存在が不可欠である。インボイス制度には、住民の暮らし、地域経済、地方行政も、まだ対応が追い付いていない。

よって、本市議会は国に対し、インボイス制度導入延期を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 13 号

地方の農地保全と活用のための支援拡充を求める意見書の提出に
ついて

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、
国土交通大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣、衆議院議長及び参議院議
長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	鷹	野	聡
同	関	根	ジロー
同	城	所	正 美
同	末	松	裕 人
同	田	居	照 康

地方の農地保全と活用のための支援拡充を求める意見書

1960年には約607万ヘクタールあった日本の農地は、宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、2021年には、約435万ヘクタールと大幅に減少した。農業の現場では、従事者の高齢化や、担い手不足などの課題から、農地の減少は止められない状況である。耕作が放棄された農地は数年で抜根や整地が必要な荒廃農地となり、やがて森林の様相を呈するなど農地としての復元が困難になる。そして2020年には、この再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は約19.2万ヘクタールとなっている。

近年、世界的な規模での感染症の蔓延、異常気象による作物の凶作、さらに不安定な国際情勢等も踏まえ、不測の事態に備えた食料安全保障を見据えて、荒廃農地の発生防止と解消は重要な課題である。この課題解決に向けて、農村部では農地中間管理機構による農地の集積・集約や、民間企業等の農業参入等を積極的に進めようとしているが、その担い手の確保が困難な状況となっている。実際に、我が国の農家人口は、1990年から2000年の10年間で2割以上減少しており、地域類型別では都市的地域の減少割合が大きい。

一方で都市部の農地は、2017年に生産緑地法の改正を受けて、民間企業等への農地の貸借による担い手の確保により、生産緑地の約9割が特定生産緑地へ移行される中で、市民農園の整備等による農地の保全が積極的に進められている状況である。

よって、本市議会は国に対し、下記事項について地方自治体と民間企業等との連携を強化しながら、農業地域における半農半Xの農業人材の創出や市民農園の普及拡大等、国民が農地保全と活用のための活動に参入し易い環境の整備と予算の拡充を強く求めるものである。

記

- 1 農用地区域の農業用施設用地への転用特例に、農家レストランや農業用施設等に加え、地方自治体と民間企業等の連携のもとでの半農半Xの人材確保を促すサテライトオフィスや宿泊施設等の整備も加えると共に、地方の農地における日帰り型市民農園や滞在型市民農園の整備促進を図ること。

- 2 総務省と厚生労働省において別個に実施しているテレワークに関する個別相談事業を統合し、ワンストップの支援窓口を設置するとともに、各地域での農地の貸付を促す情報を提供するなど、国と地方自治体と民間企業等の連携によるテレワークと農業の融合政策を積極的に推進すること。
- 3 荒廃農地にコスモスやひまわりを植える等により農地の保全を支援することによる景観形成活動に利用できる多面的機能支払交付金、また荒廃農地にレンゲを植える等により農地の保全を支援する農山漁村振興交付金の最適土地利用対策について、民間企業等への適用範囲の拡大と共に、予算の拡充を図ること。
- 4 人口急減に直面している地域において地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業推進交付金の自治体と民間企業等の連携のもとでの活用や、荒廃農地を民間企業等が活用し燃料用植物の栽培等を推進した耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について制度の再整備を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書
の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、デジタル田園都市国家構想担当大臣、衆議院議長、参議院議長及び千葉県知事に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 27 日提出

松戸市議会議員	鴈	野	聡
同	関	根	ジロー
同	城	所	正 美
同	末	松	裕 人
同	田	居	照 康

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。政府は令和4年4月26日「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととした。

我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させるうえでも「女性デジタル人材育成プラン」の着実な遂行と実現が、日本の発展において不可欠であり、デジタル化が進むことにより、大都市一極集中による人口の過度な偏在の緩和や、感染症等のリスクの低減も図れるとして、大きな期待が寄せられているところである。

よって、本市議会は国に対し、地方における女性デジタル人材育成を強力に推進するため、下記事項について早期に実現を図るよう強く求めるものである。

記

- 1 現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で「女性デジタル人材育成プラン」の実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- 2 テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- 3 全国どこに住んでいても、また育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- 4 テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。

- 5 「女性デジタル人材育成プラン」の着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

決算討論時間 割当表

会 派 名	割当時間
公明党	16分
市民クラブ	13分
立憲民主党・無所属	13分
松政クラブ	12分
日本共産党	11分
はじめの会	10分
無所属	7分

令和 4 年 9 月 定例会 最終日 議事予定表

